

# 国内経済要録

◇本行、国際決済銀行に米ドル預金勘定を開設

本行は、国際決済銀行との緊密な関係を保つため、同行との間に6月29日新たに米ドル預金勘定(定期および当座預金)を開設した。

◇政府保証付債券の売戻し条件付買入れ

本行は、8月の財政大幅増超を考慮し、金融の季節的調整をはかるため、8月中適当と認める時期に額面500億円の政府保証付債券を売戻し条件付で買入れることとした。実施要領は、従来と同様(2月要録参照)であり、売戻しは11月中において本行が適当と認める時期に行なう。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の引上げ

外国為替銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが6月26日、7月17日とそれぞれ $\frac{1}{8}\%$ 引き上げられたのに伴い、6月28日、7月19日の2回にわたり米ドル建輸入ユーザンス金利を次のとおりそれぞれ $\frac{1}{8}\%$ ずつ引き上げた。

	改訂前	6/28実施分	7/19実施分
3か月物L/C付			
一 般	5.5 %以上	5.625%以上	5.75 %以上
サ ー ビ ス	5.25 "	5.375 "	5.5 "
同 L/Cなし			
一 般	5.75 "	5.875 "	6.0 "
サ ー ビ ス	5.375 "	5.5 "	5.625 "
4 か 月 物	3か月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高	3か月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高	3か月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高

◇輸出貿易手形制度の特別措置

本行は、輸出金融をいっそう円滑にするため、当分の間、手形支払人または手形振出人の信用度が低い輸出前貸手形についても、融資または買取金融機関以外の本行取引先金融機関もしくは本行の指定する信用保証協会が手形上の支払保証をしているものは、輸出貿易手形制度の適用を認めることとし、7月24日から実施した。

◇昭和37年産米生産者価格の決定

政府は、7月13日の閣議で昭和37年産米の生産者価格などについて次のとおり決定した。

- (1) 基準価格は150キログラム当たり11,747円(前年10,615.5円)。時期別、等級別の格差や歩どまり加算などの各種加算金については前年どおりとし、包装代は種類により、若干改正。
- (2) 農家手取り平均価格(150キログラム)は12,177円(前年11,052.5円)。

なお、閣議では次の諸点が付帯決定をみた。

- (1) 時期別格差は、学識経験者の意見をきいて検討し、昭和38年産米からこれを適正化する。
- (2) 申込加算は、昭和38年産米から2年間で廃止する。
- (3) 陸稲の水稲に対する格差は、昭和38年産米から実施する。

◇株式元本などの外貨送金の制限緩和

政府は、わが国の資本取引の自由化を進め、国際資本の交流を活発にするとともに、企業の資本充実に資するため、為替管理法の運用により、外国投資家が本邦の株式、社債、受益証券ならびに国債、地方債などの売却代金を送金する場合の据置期間を取得後6か月(従来は2か年)に短縮することとし、8月1日から実施。